

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才 2 回
(照 知
10 月
1 日
5
15 日
)

裁
無
限

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	/	/	2
付 別紙1		別紙1	
別紙2			

発送日 昭和40年10月28日
発信タイプ 後送

文書課長 (分理) 公 信 案 (分類)

公 信 第 1291 号 公 信 昭 和 40 年 10 月 28 日 日
番 号 日 付

次 長 政 務 次 官 事 務 次 官 外 務 審 議 官 官 房 長	主 管 北米局長 参事官 主任 北米課長	起 案 昭 和 40 年 10 月 26 日 起 案 者 後 藤 電 話 番 号 444
---	-------------------------------	---

書

受 信 者 在 米 武 内 大 使 發 信 者 椎 名 大 臣

写 送 付 先 (希 望 発 送 日) 月 日

件 名 関係重要事項 半月報
沖縄時事問題 資料 送付 (2回)

28 26

GA-2 外務省 回覧番号

米北第1291号

昭和40年10月28日

在 米 大 使 殿

外 務 大 臣

沖縄関係重要事項 半月報の送付
本件半月報が2回分(10月1~15日)と下記
の通り作成(2回)別紙送付す。

記

1. 社会党第3次沖縄派遣団訪沖。
2. 佐藤首相記者会見
3. 沖縄違憲訴訟が1回公判。

GA-4

外務省

- 4. 民社党叔回冲繩调查团訪沖
- 5. 冲繩民主党, 臨時党大会と南嶺
- 6. 佐藤首相, 象院本会試み所信表明

付属物添付

3
九

重要事項月報
米回神繩問題 (昭和40年10月12日5時分)

1. 社会党第3次神繩派遣団訪神

赤松勇(党団長), 多頓谷茂徳(党)

川崎宣治(党), 兵小南作(参), 井岡大治(党)

5人から成る社会党第3次神繩訪問団

は10月2日から6日迄神繩に滞在し, 本年11月の

立法院選挙に先立ち, 社会党神繩県支部中心

の野党候補者の交際のため, 立法院議員, 復興協

会水協等各種団体と懇談したほか, 新社会党

会との関係もあつた。

同訪問団は当初10月10日から5日迄の日程を

予定していたが, 米政府の入境許可がおこなわれぬ

ため, 1日だけ滞在したほか, 又訪問団は

同訪問団の予定を米政府同發事務局集り人口統計

GA-4

外務省

1. 入境許可の保留は米政府の滞行手段の

ため, 本件は米政府の米米大使館刊週報域(

に経緯の要旨を参考として紹介する。

2. 佐藤首相記者会見

佐藤首相は臨時国会召集の10月5日, 首相

官邸の院内記者団と会見し, 日韓問題を中心

の新聞を表明した。その中で神繩問題について

次のように述べた。

「米政府の入境許可は, 民主政治の体面を

損ない, 米政府の立場から, 米政府の決定が

正しい。米政府は決して譲るべきでない。

米政府の入境許可は, 米政府の立場から, 米

政府の立場から, 米政府の立場から, 米

GA-4

外務省

3. 神縄選挙訴訟第1回公判 記載の通り
12月2日 朝報第1回分 12月16日

東京地裁で開かれた。20日は原告代理人の
弁護人が原告の訴状の趣旨と根拠について
陳述した。12月16日は被告の陳述が
12月8日の予定。

4. 民社党全国神縄調査団出発
門司亮(党団長)、永末英一(蒙)、高小穂雄
(参)、畑昭三(事務局)ら4人からなる民社党全国
神縄調査団は10月6日より9日迄、神縄事情視察
のため訪問し、このうち高井務吉、松岡初彦らと
会談したほか、社大党の各党代表、市町村会代
表、教職員会代表、復興協代表らと懇談した。
伝文付。

又 9日15日調査結果として (1) 施政権
返還のための基本的態度 (2) 施政権返還のため
の米回への要求 (3) 施政権返還其他のため
の降参内への要求 以上3項からなる「神縄の
施政権返還への道」を翌日復帰又々として
発表した。 (関得新聞記者別録)
この中心公職選挙法改正は、神縄選挙区に於ける
試行の性質を、特選局の管理下に自治省へ移すこと等、
其所の最新提案に注目する。

5. 神縄民社党臨時党大会開催
神縄民社党の臨時党大会は10月11日、新参院選区に
あつて臨時党大会を開き、

1. 基地と施政権の分離による復帰促進
2. 主権の返還実現の促進、自治権拡大
3. 本土国会法、公職選挙法改正による
国政参加の実現
4. 教育社会保障制度の本土への一体化

1. 骨子と基本政策を採択した。沖縄の
保守党の公式に基地と施政権の分離を提唱
した。初めは、と依るが、
依藤首相、衆院本会議で新信表明
10月13日、依藤首相は衆院本会議で、日韓
問題を中心として、外交、内政について新信表明
演説を行った。この演説で、沖縄問題に
部分の要旨は次の通り。
先般、沖縄問題が、公的に提議された
問題に、強固に反対した。今、この機会に、
文、野田内閣の促進に、つとめて決意する。当面
は、教育、社会福祉、経済等、他の援助、大々
に振興を行く。